

[1] キリバス

1. キリバスの概要と開発課題

(1) 概要

1979 年、キリバスは英国から独立した。英連邦の一員であるが、共和制を採用している。ただし、この共和制は、大統領制と議院内閣制が結合したもので、大統領は国家元首と政府代表を兼ねている。キリバスの独立以来、我が国とキリバスの関係は、極めて良好である。

2003 年に成立したアノテ・トン政権は、安定した政権を維持しており、2007 年 8 月の議会選挙及び 10 月の大統領選挙においても圧倒的な支持を得、第 2 次アノテ・トン政権がスタートした。現政権は従来の政策の継続を基本としつつ、地球温暖化による国土の消滅への対応や経済力強化のための海外雇用機会の探求と、このための外交努力の強化などを政策に掲げている。

外交面では、従来から我が国、オーストラリア、ニュージーランド、太平洋島嶼国等の域内諸国との関係が深い。近年は、アジア諸国、キューバなどとも関係を強化している。その背景には、経済的利益、援助への期待や、海洋生物資源の持続可能な利用といった問題に関して利害を共にする諸国との結びつきを強め、また、地球温暖化及び海面上昇の問題に影響力のある国と交渉しやすい環境を整えようとしているためと見られる。トン政権は 2003 年 11 月に台湾と国交を樹立し、中国との国交を断絶した。他方、2006 年半ば、キューバからのキューバ人医師の受入やキリバス人留学生のキューバの医学校への派遣が開始されるとともに、2007 年初めには在キリバス・キューバ大使館が開設されるなど、キューバとの関係強化が目立っている。

我が国との関係では、2009 年 5 月の第 5 回太平洋・島サミット (PALM5: The fifth Pacific Islands Leaders Meeting) にトン大統領が出席し、我が国や他の太平洋島嶼国・地域との友好関係を確認した。

キリバスは、国際的な場において、我が国の立場や国際機関の選挙での立候補を一貫して支持してきているほか、国際捕鯨委員会 (IWC: International Whaling Commission) に加盟しており、ここでも一貫して我が国の立場を支持してきている。

キリバスは、広大な海洋 (EEZ は 355km² で域内最大) に 33 の珊瑚礁島が点在する海洋国家であり、ギルバート諸島、フェニックス諸島、ライン諸島の 3 つの諸島群から成る。耕地に恵まれず、経済面では、他の島嶼国同様、コブラ (乾燥ココナツ) 生産、水産業以外に主要な産業もない。また、地理的隔絶性、国家の狭小性、天然資源の不足等から恒常的財政赤字に苦しんでいる。現在の主な政府歳入は入漁料、歳入均衡準備基金 (オーシャン諸島の燐鉱石採掘の補助金が原資) の運用益、開発援助資金等であり、外貨収入としては、この他、コブラ、魚介類・海草類の輸出、外国船で働く船員等による海外からの送金等がある。

(2) キリバス開発計画 (KDP: Kiribati Development Plan) (2008～2011)

キリバスは、2007 年 12 月に、キリバス開発計画 (KDP) (2008～2011) を策定した。KDP は、人的資源の開発、経済成長と貧困の削減、保健、環境、ガバナンス及びインフラの 6 分野を重点分野 (KPA: Key Policy Area) と位置づけ、長期的にキリバスの経済成長を図ることを目標としている。

表－1 主要経済指標等

指 標		2008年	1990年
人 口 (百万人)		0.1	0.1
出生時の平均余命 (年)		－	57
G N I	総 額 (百万ドル)	199.69	48.29
	一人あたり (ドル)	1,980	730
経済成長率 (%)		3.0	2.1
経常収支 (百万ドル)		－	-9.19
失 業 率 (%)		－	－
対外債務残高 (百万ドル)		－	－
貿 易 額 ^(注1)	輸 出 (百万ドル)	－	11.09
	輸 入 (百万ドル)	－	46.33
	貿 易 収 支 (百万ドル)	－	-35.24
政府予算規模 (歳入) (オーストラリア・ドル)		－	－
財政収支 (オーストラリア・ドル)		－	－
債務返済比率 (DSR) (対GNI比, %)		－	－
財政収支 (対GDP比, %)		－	－
債務 (対GNI比, %)		－	－
債務残高 (対輸出比, %)		－	－
教育への公的支出割合 (対GDP比, %)		－	－
保健医療への公的支出割合 (対GDP比, %)		－	－
軍事支出割合 (対GDP比, %)		－	－
援助受取総額 (支出純額百万ドル)		26.90	20.22
面 積 (1000km ²) ^(注2)		1	
分 類	D A C	後発開発途上国 (LDC)	
	世界銀行等	iii / 低所得国	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		－	
その他の重要な開発計画等		キリバス開発計画 (2008～2011)	

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。
2. 面積については“Surface Area”の値（湖沼等を含む）を示している。

表－2 我が国との関係

指 標		2009年	1990年
貿易額	対日輸出 (百万円)	653.10	61.94
	対日輸入 (百万円)	716.84	630.57
	対日収支 (百万円)	-63.74	-568.63
我が国による直接投資 (百万ドル)		－	－
進出日本企業数		－	－
キリバスに在留する日本人数 (人)		15	27
日本に在留するキリバス人数 (人)		6	33

キリバス

表－3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	—	—
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	—	—
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	—	—
初等教育の完全普及の達成	成人（15歳以上）識字率 (%)	—	—
	初等教育就学率 (%)	97.4 (2001-2009年)	—
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率（初等教育）	—	—
	女性識字率の男性に対する比率（15～24歳） (%)	—	—
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡率（出生1000件あたり）	38 (2008年)	—
	5歳未満児死亡率（出生1000件あたり）	48 (2008年)	89
妊産婦の健康の改善	妊産婦死亡率（出生10万件あたり）	—	—
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人（15～49歳）のエイズ感染率 (%)	—	—
	結核患者数（10万人あたり）	360 (2008年)	510
	マラリア患者数（10万人あたり）	—	—
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	—	48
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	—	26
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	債務元利支払金総額割合（財・サービスの輸出と海外純所得に占める％）	—	—
人間開発指数（HDI）		—	—

2. キリバスに対する我が国ODA概況

（1）ODA の概略

我が国は、キリバスが独立した 1979 年から、良好な漁業関係を背景とした水産無償資金協力の累次実施に加え、一般無償資金協力を継続的に実施し、南タラワを中心に沿岸漁業振興施設、道路、島嶼間連絡路、離島間連絡船、病院、発電施設、港湾等の基礎インフラ整備を広範に支援してきた。

（2）ODA の意義

我が国は、キリバスに対する主要援助国の一つであり、LDC である同国の経済・社会基盤の整備に大きな役割を果たしており、このことは両国の友好親善関係の強化・促進に大きく貢献している。また、キリバスは気候変動の影響に極めて脆弱な島嶼国であり、気候変動対策に積極的に取り組む我が国として、同国の気候変動対策に支援を行うことは重要である。さらに、キリバスは、国際機関の選挙を含む国際場裡において、我が国の立場を一貫して支持してきていることから、キリバスに対する経済協力の意義は大きい。

（3）ODA の基本方針

上記基本方針を踏まえ、以下の分野を中心に協力を行っている。

（イ）インフラ整備

電力、道路、港湾及び漁港等の経済・社会インフラ整備に対する支援、及びこれらの維持管理能力向上に資する人材育成支援等を行う。

（ロ）人材育成

保健医療、コンピューター技術及び自動車整備を中心とした人材育成に資する支援等を行う。

（ハ）気候変動

水資源、生態系、防災及び再生可能エネルギー分野を中心とした気候変動への適応力強化に資する支援等を行う。

（5）2009 年度実施分の特徴

無償資金協力については、教育及び給水分野に係る草の根・人間の安全保障無償資金協力並びに、発電用燃料調達資金供与としてノン・プロジェクト無償資金協力を実施した。また、技術協力については、研修員受入事業及びコンピューター技術や土木技術等にかかる青年海外協力隊派遣事業を実施した。

3. キリバスにおける援助協調の現状と我が国の関与

我が国は、現地 ODA タスクフォースによるオーストラリア、ニュージーランド、EU 等の主要援助機関との積極的な意見交換を通じ、必要な援助調整や効率的な援助の実施に努めている。

また、2010 年 3 月に開催された開発パートナーフォーラム（2004 年、2008 年に続く第 3 回）において、オーストラリア、英、EU、ADB、世界銀行、IMF 等の主要ドナーと経済協力にかかる情報交換を行った。

表－4 我が国の年度別・援助形態別実績

（単位：億円）

年 度	円 借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2005年	－	6.39	1.12 (0.29)
2006年	－	14.95	1.32 (0.61)
2007年	－	2.28	1.57 (0.33)
2008年	－	4.25	2.39 (1.11)
2009年	－	1.39	0.63
累 計	－	173.70	38.54

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
 2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。ただし、無償資金協力のうち、国際機関を通じた贈与（2008年度実績より、括弧内に全体の内数として記載）については、原則として交換公文ベースで集計し、交換公文のない案件に関しては案件承認日又は送金日を基準として集計している。草の根・人間の安全保障無償資金協力和日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
 3. 2005～2008年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2005～2008年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2009年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。

表－5 我が国の対キリバス経済協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	政府貸付等	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2005年	－	10.62	1.07	11.69
2006年	－	8.87	1.02	9.88
2007年	－	11.97	1.08	13.05
2008年	－	5.81	1.86	7.68
2009年	－	4.28	2.51	6.79
累 計	－	132.09	52.05	184.13

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額(政府貸付等については、キリバス側の返済金額を差し引いた金額)。
 2. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。
 3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。
 4. 政府貸付等の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。

キリバス

表－6 諸外国の対キリバス経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合 計
2004年	オーストラリア 5.43	ニュージーランド 2.05	米国 1.32	日本 1.18	フランス 0.04 ドイツ 0.04	1.18	10.06
2005年	日本 11.69	オーストラリア 7.01	ニュージーランド 1.68	米国 0.84	ドイツ 0.08	11.69	21.32
2006年	日本 9.88	オーストラリア 6.71	ニュージーランド 2.08	米国 0.77	英国 0.09	9.88	19.55
2007年	日本 13.05	オーストラリア 5.77	ニュージーランド 2.41	米国 0.71	カナダ 0.34	13.05	22.40
2008年	オーストラリア 8.12	日本 7.68	ニュージーランド 3.63	米国 0.47	イタリア 0.06	7.68	20.02

出典) OECD/DAC

表－7 国際機関の対キリバス経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	そ の 他	合 計
2004年	CEC 3.76	ADB 2.42	UNTA 0.45	—	—	—	6.63
2005年	CEC 4.20	ADB 1.48	UNTA 0.72	GEF 0.23	—	—	6.63
2006年	CEC 4.90	GEF 1.90	UNTA 0.37	ADB 0.03	—	—	7.20
2007年	CEC 3.65	UNTA 0.73	ADB -0.12	—	—	—	4.26
2008年	CEC 6.00	ADB 0.48	UNTA 0.04	—	—	0.13	6.65

出典) OECD/DAC

注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表－8 我が国の年度別・形態別実績詳細

(単位：億円)

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2004年度までの累計	なし	144.43億円 (内訳は、2009年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html))	35.57 億円 研修員受入 339 人 専門家派遣 23 人 調査団派遣 228 人 機材供与 136.29 百万円
2005年	なし	6.39億円 ベシオ港修復計画 (2/2) (5.21) ノン・プロジェクト無償 (1.00) 草の根・人間の安全保障無償 (2件) (0.18)	1.12億円 (0.29億円) 研修員受入 35人 (22人) 専門家派遣 2人 調査団派遣 12人 (1人)
2006年	なし	14.95億円 南タラワ水産業関連道路整備計画 (12.85) ノン・プロジェクト無償 (2.00) 草の根・人間の安全保障無償 (2件) (0.10)	1.32億円 (0.61億円) 研修員受入 19人 (16人) 専門家派遣 5人 調査団派遣 16人 (8人) 留学生受入 1人
2007年	なし	2.28億円 ノン・プロジェクト無償 (2.00) 草の根・人間の安全保障無償 (4件) (0.28)	1.57億円 (0.33億円) 研修員受入 18人 (17人) 専門家派遣 12人 調査団派遣 14人 (4人) 機材供与 26.73百万円 留学生受入 2人
2008年	なし	4.25億円 ノン・プロジェクト無償資金協力 (4.00) 草の根・人間の安全保障無償 (3件) (0.25)	2.39 億円 (1.11 億円) 研修員受入 14 人 (7 人) 専門家派遣 8 人 調査団派遣 23 人 (9 人) 機材供与 25.42 百万円 留学生受入 2 人 協力隊派遣 (2 人)
2009年	なし	1.39億円 ノン・プロジェクト無償資金協力 (1.00) 草の根・人間の安全保障無償 (4件) (0.39)	0.63 億円 研修員受入 15 人 専門家派遣 2 人 調査団派遣 2 人 協力隊派遣 8 人

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2009年度までの累計	な し	173.70億円	38.54億円 研修員受入 416人 専門家派遣 25人 調査団派遣 252人 協力隊派遣 10人 機材供与 136.29百万円

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。ただし、無償資金協力のうち、国際機関を通じた贈与（2008年度実績より記載）については、原則として交換公文ベースで集計し、交換公文のない案件に関しては案件承認日又は送金日を基準として集計している。草の根・人間の安全保障無償資金協力和日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
3. 2005～2008年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2005～2008年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2009年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
4. 調査団派遣にはプロジェクトファインディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。
5. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

表－9 実施済及び実施中の開発調査案件（開発計画調査型技術協力案件を含む）（終了年度が2005年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
南太平洋沿岸諸国海域海洋資源調査	04. 4～06. 3

表－10 2009 年度協力準備調査案件

案 件 名	協 力 期 間
ベシオ港拡張計画事業化調査	09. 5～09.11

表－11 2009年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
セイクリッド・ハート高等学校整備計画 ステファン・ウィットミー中高等学校整備計画 アラトコトコ小学校整備計画 バナバ島給水施設整備計画

図－1 当該国のプロジェクト所在図は1023頁に記載。